

# オープンデータに関する政府／総務省の動向について

---

平成29年1月17日  
総務省

## 安倍総理大臣発言

各省庁や自治体が持つインフラのデータを徹底的に開放し、官民の力を結集して、新たな有望市場を創出してまいります。(中略)

先週施行された「官民データ活用推進基本法」の下、安全・安心に、個人情報に配慮しつつ、**オープンデータを強かに推進してまいります。**

IT総合戦略本部の下、官民の専門家からなる司令塔を設置し、そして民間ニーズに即して重点分野を定め、2020年までを集中取組期間として、必要な施策を断行してまいります。関係大臣は議員から提案された具体的な施策と年限を踏まえて検討を進め、直ちに施策を具体化していただきたいと思っております。

## 総務大臣発言

総務省としては、内閣官房と連携しながら、まず第一に、データを保有する自治体などと、それを活用する民間との**調整・仲介機能の創設**、第二に、自治体職員がデータの加工・公開などを習得できる**試験環境の整備**、第三に、G空間情報センターなどと連携しまして、実証事業を通じて、**地図・交通データのオープン化の促進**などに取り組んでまいります。

## 9. デジタル革命を支える「情報」

Keidanren  
Policy & Action

### 保有情報



- どのような情報があるか？
- デジタルか紙か？媒体・フォーマット・対応ソフト等
- ID体系、コード体系などのデータ形式
- 誰のもの？どの範囲で利用できる？期限は？
- 他部署と共有できる？どこまで開示できる？

### 希望情報



- 独自に調べているが、誰かが持っている
- より精度や鮮度の高い情報が欲しい
- こういう情報があれば、より良いサービスができる
- 特に、他の情報と掛け合わせると価値が高い
- できればこういうタイミングやデータ形式で欲しい

具体的なユースケースに基づくシーズ・ニーズのマッチング

データ利活用のアイデアを持ち込める相談窓口

複数企業・業界での活用を促進する情報流通の仲介機能

## 背景とキーポイント

### 基本認識

- 今世界は、第3次産業革命の最終局面の課題顕在化 (グローバル工業化の恩恵は、新興国(新)中間層と先進国富裕層に)
- 今は過渡期。第4次産業革命の恩恵を中間層に、これからが大きなチャンス
  - 根幹のひとつが、社会ニーズの大きい分野での公共データのオープンプラットフォーム化、それを通じた民間のビジネス投資誘発 (含むベンチャー)
- データ活用による新ビジネス創出による恩恵を、より受けるのは中間層
  - データ活用による新ビジネスを担う主役は中間層、良質なサービスを享受する主役も中間層。その恩恵は、地方含め国全体に広がる。
  - 分野例: オリパラ(公共交通 等)、モビリティ(自動走行マップ)、ヘルスケア 等
- 鍵は、「新しい社会インフラ」である「データ基盤」づくりへの未来投資の加速
- データの活用による価値創出には、「横のつながり」(一部民間を含む複数領域にまたがるデータのオープン化、組み合わせ可能化)と「縦通し」(国だけでなく地方自治体・第3セクターを含めたオープンデータ化)が必要



### 取るべき政策

- オープンデータ先進国化をアベノミクス2.0の柱のひとつとし、2020年までを「オープンデータ集中取組期間」と位置付け、IT戦略本部の下、強力な政府の司令塔機能を設置
- 公共データの「原則オープン化」を制度的に担保し、「開示指針」「活用ルール」を明示的に定める
  - 非開示にする場合は、理由等を開示させる
  - 開示すべきでない個人情報等との線引き等を明示し、活用促進と国民の不安除去
- ベンチャーを含む官民の対話の場を設置し、オープンデータ化を進める重点分野の特定、ならびに関連した規制見直しの特定を行う

Note: 1988年～2008年において、実質所得がどれだけ伸びたか(縦軸)を所得分布階層(横軸)によって整理

Source: 世界銀行リサーチペーパー 2012.12(※)

## 【課題1】 Open Data Test Bed

### ■ 地方自治体の課題

- オープンデータを気軽に試すことができる環境がない。
  - ◆ cKAN (カタログソフトのデファクト標準) を動かすためにも、クラウド環境の調達、Ubuntu OSの設置、cKANソフトの起動を、障壁が大きい。
  - ◆ ライセンス制定などの組織的・制度的コストも大きい。
- オープンデータカタログシステムを定常運用するコストの調達が困難。
- コンテストやハッカソンなどの短期間提供が簡単にできない。



### ■ (施策) オープンデータ・テスト・ベッド

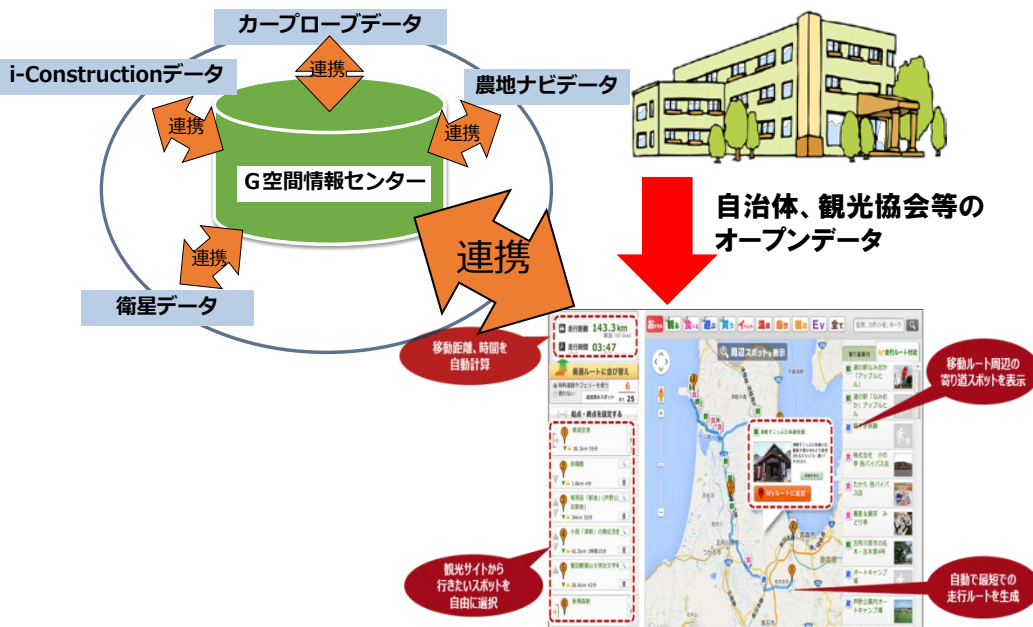
- オープンデータを気軽に試すことができるクラウド環境の提供
  - ◆ カatalogソフトやリアルタイム情報を発信するパッケージを含んだクラウド環境
  - ◆ 民間事業者のクラウドやNICTの設備を利活用
- 低運用コストのテストベッドの研究の実施
  - ◆ P2P (or ブロックチェーン) によるオープンデータ運用
- 技術トランスファーのための講習会などの、人的支援も含む

## 【オープンデータ等利活用推進事業(H27~29)】

- オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進する。

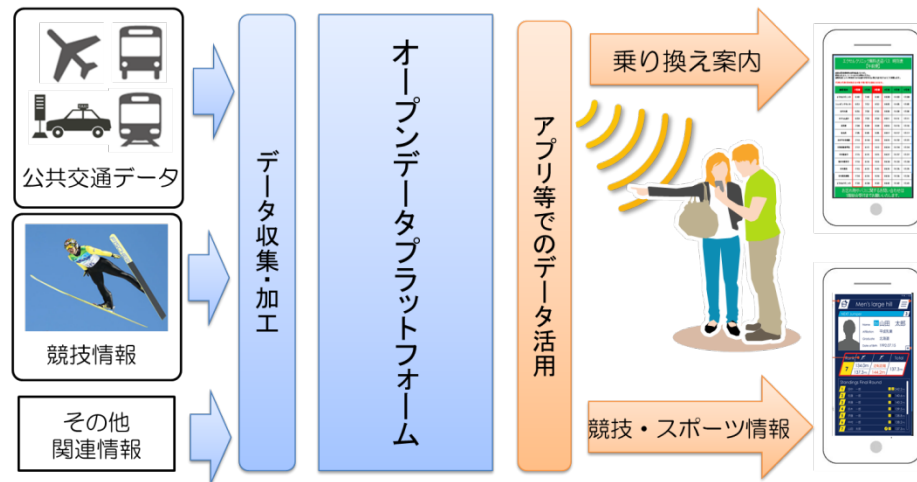
【 H27当初予算額3. 0億円、H28当初予算額1. 9億円、H29当初予算額(政府案)3. 0億円】

### 地図・観光データ連携



自治体、観光協会等の提供するオープンデータをG空間情報センターの各種データと連携させてきめ細かな観光情報を提供

### 交通等データ連携



2020年に向け、鉄道・バス・航空・ターミナル等の公共交通情報や競技情報等をスマホ・タブレット等に常時提供